平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　株式会社 ヤオコー　　上場取引所　東
コード番号　8279　URL　http://www.yaoko-net.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 川野　清巳
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長　(氏名) 竹井　信治　TEL 049-246-7000
定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	237,371	7.4	10,779	12.2	10,571	12.2	5,388	4.7
23年3月期	221,061	7.1	9,603	11.7	9,418	11.3	5,148	6.6

(注)包括利益　24年3月期　5,477百万円　(4.8%)　23年3月期　5,226百万円　(7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	277.53	―	12.7	11.1	4.5
23年3月期	265.15	―	13.5	11.0	4.3

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	99,810	44,921	44.7	2,298.69
23年3月期	91,307	40,615	44.2	2,079.54

(参考) 自己資本　24年3月期　44,629百万円　23年3月期　40,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,981	△10,300	△654	4,757
23年3月期	10,962	△8,795	△721	5,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	22.50	―	34.50	57.00	1,106	21.5	2.9
24年3月期	―	25.00	―	30.00	55.00	1,067	19.8	2.5
25年3月期(予想)	―	27.50	―	27.50	55.00		17.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	4.4	5,400	△11.7	5,250	△12.7	2,850	△15.7	146.79
通期	248,000	4.5	11,000	2.0	10,750	1.7	6,000	11.4	309.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	20,006,861 株	23年3月期	20,006,861 株
② 期末自己株式数	24年3月期	591,822 株	23年3月期	591,742 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	19,415,045 株	23年3月期	19,415,255 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	227,211	7.2	9,184	9.6	9,548	14.1	5,159	9.8
23年3月期	211,885	7.1	8,377	9.8	8,370	9.3	4,698	4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	265.75	―
23年3月期	242.00	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	94,645	42,074	44.5	2,167.09
23年3月期	86,006	38,048	44.2	1,959.72

(参考) 自己資本 24年3月期 42,074百万円 23年3月期 38,048百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,500	5.0	4,700	△8.4	5,100	△2.1	2,980	△1.7	153.49
通期	238,500	5.0	9,500	3.4	9,850	3.2	5,650	9.5	291.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1) 経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(4) 事業等のリスク ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(1) 経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(2) 目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
(1) 連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
(3) 連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
(5) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・・・・・・・・・・・・・20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
（連結貸借対照表関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
（連結損益計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
（連結包括利益計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
（連結株主資本等変動計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
（セグメント情報等） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
(1) 貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
(2) 損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
(3) 株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
(4) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
(5) 個別財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
６．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、昨年３月の東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故などの影響で厳しい状況となりましたが、その後、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果などもあり、景気は持ち直し傾向もみられました。一方、夏場の電力供給の制約、円高や欧州債務危機に新興国の景気減速、原油価格の高騰などが重なり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、年度前半は、震災関連需要や節電関連需要などで、個人消費は一時的に堅調に推移いたしましたが、年度後半からは厳しい雇用・所得環境、消費税増税論議、さらには食品の放射能汚染問題など先行き不安要因から、消費マインドの低下、価格競争の激化など厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当社グループは、スーパーマーケット事業におきまして、第６次中期経営計画（以下「第６次中計」という。）の最終年度として、第６次中計の基本経営戦略であります『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』の実現と第２の創業・第２のステージに向けて各種施策を実施いたしました。

特に販売面では、１月からＦＳＰ（フリークエントショッパーズプログラム）を導入し、新たにヤオコーカードの発行を開始するなど販促を強化いたしました。また店舗につきましても、新店８店舗の開設、既存店５店舗の改装を実施するなど営業の強化を図りました。一方、コスト削減についても電力抑制対策による電気代の削減など引き続き徹底して取組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は237,371百万円（前連結会計年度比7.4％増）、営業利益は10,779百万円（同12.2％増）、経常利益は10,571百万円（同12.2％増）、当期純利益は5,388百万円（同4.7％増）となり、20期連続で増益となりました。なお、個別では23期連続の増収増益を達成しております。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

［スーパーマーケット事業］

当期は、第６次中計の基本方針に基づいて、以下の２点を重点テーマに掲げて取組んでおります。

①『価格コンシャスの徹底とミールソリューションの強化』

②『人材教育・育成と生産性の向上』

商品面では、生鮮部門において、今朝水揚げ生かつお、今朝採り野菜など鮮度の良い商品の開発、産直漁港・市場の開拓を行なうとともに、物流の見直しにより鮮度の良い状態での販売・売り切りを図るなど鮮度の強化に努めました。

またグロッサリー部門では、プライベートブランド商品（以下「ＰＢ商品」という。）や輸入商品を中心に商品開発・開拓を強化するとともに、ＥＤＬＰ（常時低価格販売）の導入・拡大を図り、定番商品の価格対応を強めると同時に、低価格商品からセミアップグレード商品までのラインアップの充実を進めました。

デリカ部門（㈱三味）につきましては、主力商品の磨き込みなど商品・ＭＤのレベルアップに加え、食材原価の上昇に対して値入の改善などに取組みました。

販促面では、１月からヤオコーカード新規入会キャンペーンを開始し、川越地区を振り出しに、３月までに順次各地区で展開し、当初計画を上回る会員数を獲得いたしました。今後、会員データを活用して、来期以降魅力ある売場づくりやサービスを展開することにより、ロイヤルカスタマーなどお客さまのニーズにきめ細かく対応してまいります。

オペレーション面では、店舗作業の標準化の推進、自動発注システムやＬＳＰ（作業割当システム）の導入など生産性向上に取組みました。

経費削減につきましては、これまで行なってきた備品消耗品等の経費の削減努力に加え、電力使用量の削減・節電について全社的に取組みを強化いたしました。同時に、来期以降に向けてＬＥＤ導入など店舗照明設備の省エネ化や節水関係の新規投資などを積極的に行ないました。

食の安全・安心に関しましては、衛生面や適正表示の徹底、ＰＢ商品を中心としたチェック体制の整備などを行なうとともに、３月より放射性物質についての自主検査も開始いたしました。

店舗につきましては、昨年４月に市川田尻店（千葉県市川市）、大宮盆栽町店（埼玉県さいたま市）、７月に船橋三山店（千葉県船橋市）、９月に立川若葉町店（東京都立川市）、市川中国分店（千葉県市川市）、10月に若葉駅西口店（埼玉県鶴ヶ島市）、今年２月に稲毛海岸店（千葉県千葉市）、３月に川越的場店（埼玉県川越市）の８店舗を開設いたしました。また、既存店５店舗について改装を行ないました。

特に川越的場店につきましては、生鮮強化をテーマにして、MDの大幅刷新を図りました。

平成16年に開店したワカバウォーク店以来の、自社開発の大型旗艦店として、１年前からプロジェクトチームを組成して、ミールソリューションの充実に加え価格コンシャスの強化をテーマに、新たな商品開発・売場づくりに取組んでまいりました。その結果、開店以来計画を上回るペースで順調に売上を伸ばしております。この成果を今後の新店開発・既存店改装等に活かしてまいります。

平成24年３月末現在の店舗数は、埼玉県72店舗、千葉県17店舗、群馬県12店舗、茨城県７店舗、栃木県５店舗、東京都４店舗、神奈川県１店舗の計118店舗となりました。

以上によりまして、当連結累計期間の営業収益は227,746百万円（前期比7.2％増）、営業利益は10,038百万円（同11.3％増）となりました。

なお、創業120周年記念事業として進めてまいりましたヤオコー川越美術館（三栖右嗣記念館）を今年３月にオープンいたしました。

（注）「ＦＳＰ（フリークエントショッパーズプログラム）」とはロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。
「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをすること。
「価格コンシャス」とは、お客さまが買い易い値段、値頃を常に意識して価格設定を行なうこと。

［調剤薬局事業］

調剤薬局事業の㈱日本アポックにつきましては、１店舗の新規出店に加え、既存店も順調に推移したことなどにより、当連結累計期間の営業収益は9,632百万円（前期比11.3％増）、営業利益は739百万円（同26.7％増）となりました。（平成24年３月末現在39店舗）

（次期の見通し）

連結業績見込み

営業収益	248,000百万円	（対前期比4.5％増）
営業利益	11,000百万円	（対前期比2.0％増）
経常利益	10,750百万円	（対前期比1.7％増）
当期純利益	6,000百万円	（対前期比11.4％増）

セグメント別業績見込み

	営業収益（対前期比）		営業利益（対前期比）	
・スーパーマーケット事業	238,500百万円	（4.7％増）	10,450百万円	（4.1％増）
・調剤薬局事業	9,500百万円	（1.4％減）	550百万円	（25.7％減）

次期の見通しにつきましては、各種の政策効果などにより引き続き景気の持ち直しが期待される一方で、欧州債務危機や原油価格の上昇などによる海外景気の下振れ懸念、国内については、デフレや雇用情勢の悪化懸念に加え、電力供給の制約、原子力災害の影響などにより景気の下押しリスクが存在します。また、個人消費についても、エコカー補助金等政策効果もあってやや持ち直し傾向も見られるものの、雇用所得環境や消費税増税論議など消費は当面不安定な状況が続くと予想されます。

スーパーマーケット業界におきましては、一部では底堅い動きも出始めておりますが、引き続き低価格競争が続くなか、依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような経営環境の下、当社といたしましては、次期は第７次中期経営計画の初年度であり、同計画のメインテーマであります『チェーンとして明らかに差をつける』を推進するため、生鮮強化、カスタマーの確保、先進的・革新的なＭＤの開発など６大重点施策に取組んでまいります。

特に販促面では、１月に導入したヤオコーカードのお客さま情報の分析を徹底し、これを最大限活用して新たなマーケティングや独自サービスの提供・販促強化を図ってまいります。

当社グループといたしましては、厳しい経営環境が予想されるなか、当社の基本経営戦略であります『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』に基づいて、あくまでもヤオコーらしい店、売場を展開し、お客さまのご期待に応えながら、業績の伸長に最大限の努力を行なってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より8,503百万円増加して99,810百万円となりました。これは主に、新規出店に係る投資により有形固定資産が増加したためです。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より4,197百万円増加して54,889百万円となりました。これは主に、借入金、買掛金等の増加によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より4,306百万円増加して44,921百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より974百万円減少して4,757百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、9,981百万円（前期比981百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、10,300百万円（同1,505百万円増）となりました。これは主に、新規店舗の開設等に伴う建物及び店舗用地の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、654百万円（同67百万円減）となりました。これは主に、借入による収入が1,490百万円あったものの、配当金の支払いが1,153百万円、リース債務の返済のための支出が975百万円あったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	43.3	43.5	45.0	44.2	44.7
時価ベースの自己資本比率（%）	80.7	75.6	66.7	55.1	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	1.9	2.0	1.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	51.7	39.2	28.6	36.9	30.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定配当の維持および適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設および改装等の設備投資や教育・情報化投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

平成24年３月期の期末配当金につきましては、１株当たり30円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は中間配当金25円とあわせ１株当たり55円となる予定であります。

なお、次期の配当金は１株当たり55円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避および万が一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 景気動向等の影響

当社グループが営む小売事業および当社が運営するショッピングセンターのテナント収入は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷や異常気象は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、夏期の電力需給逼迫にともなう節電強化等により、営業時間や店舗オペレーションなどの変更が見込まれることから売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向および競合について

現在のスーパーマーケット業界は、消費の飽和状態に加えオーバーストア状況にあるものの、引き続き各社の積極的な新規出店が続いております。そのなかでお客さまが当社のお店にロイヤリティを持っていただくようにミールソリューションの一層の充実を図り、競合他社との差別化を図っていく所存ですが、こうした競合は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規出店について

当社は、新規出店計画を実行中でありますが、今後の開発計画および建物等の建築工事の進捗状況によっては、計画しております一部の店につきまして、変更・修正を行なうことが予想されます。特に、現在東日本大震災復興工事関係で関東圏の工事業者においても人手不足状態となっており、工事の遅れが発生する可能性があり、これにより当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品の安全性について

当社グループは生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品など食品中心に広範囲に亘って商品を扱っております。食品の安全性・衛生管理については、お客さまに安心してお買い物していただけるよう、トレーサビリティ（商品履歴の管理）、成分表示、衛生管理等を徹底し、品質管理および商品の表示に関する担当組織の強化を図り、３Ｓ（整理・整頓・清掃）を徹底し、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、ＢＳＥ（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生さらには放射能汚染に見られますように、不可抗力な要因で、お客さまの食品に対する不安感から需要が減少し、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　個人情報の管理

当社グループでは、ヤオコーカード会員情報など個人情報を保有しております。個人情報の管理につきましては、情報管理責任者を選任し、情報の保管等について社内ルールを設けるなど個人情報の保護に関する法律等に基づく保護措置を講じた上で、厳格な運用・管理を行なっておりますが、コンピューターシステムのトラブルや犯罪行為等により顧客情報が流出する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が失われ、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　調剤過誤

子会社で行なっている調剤業務は、薬剤師（人）に負うところが大きく、調剤過誤が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、用法・用量に厳格な制限があり、他の薬剤との副作用や中毒症状の発症など、医療トラブルが発生する可能性があります。発生した場合、損害賠償に加え、社会的信用を失うこととなり、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合、本社および店舗、流通網に物理的損害が生じ、営業活動が阻害される可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、新型インフルエンザその他当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、営業活動が阻害され、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、関東地方においては、東日本大震災以降、引き続き首都圏直下型地震の発生が懸念されており、これにより店舗や流通網に支障が生じる可能性があります。

⑧　法令・制度の変更

当社グループでは、各種法令・制度に十分留意のうえ事業活動を進めておりますが、新たな法令・制度の制定・導入を含む各種法令・制度の変更に対応するため、コスト負担が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

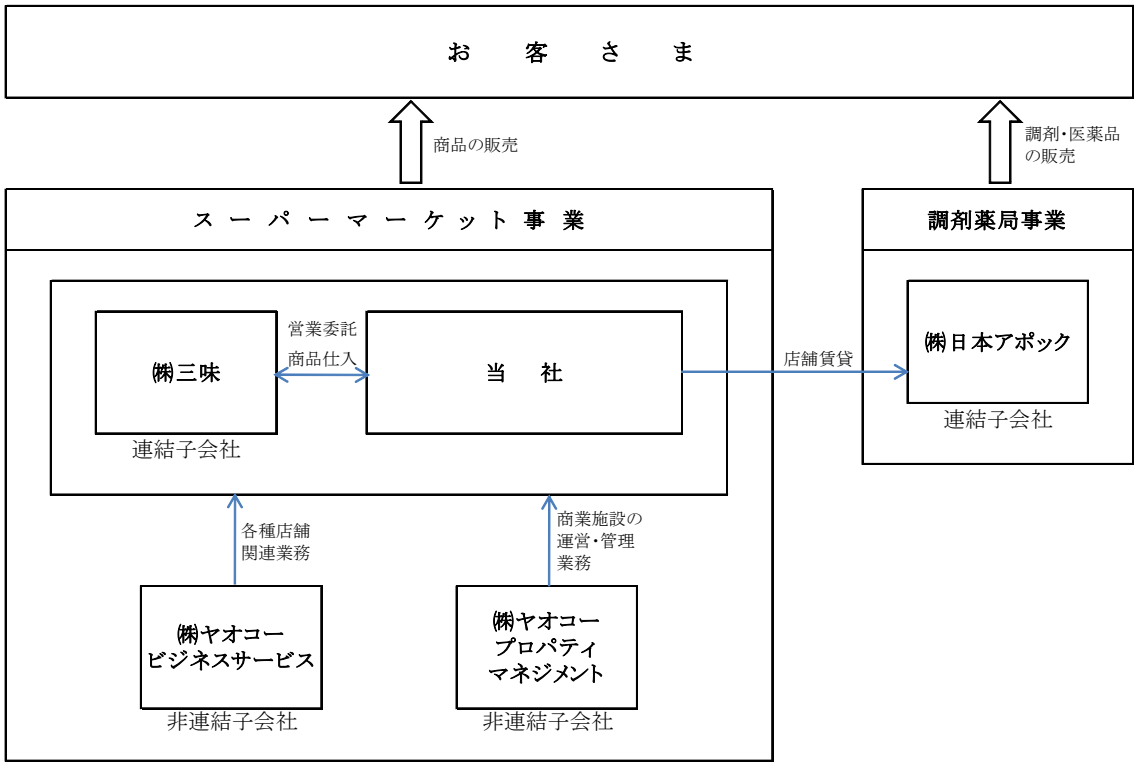
２．企業集団の状況

当企業集団は、㈱ヤオコー（当社）及び子会社４社で構成されており、食品を中心とした小売業を主要業務としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりです。

事業内容	会社名	主要業務	主要商品
スーパーマーケット事業	当社	食品を中心としたスーパーマーケット	生鮮食品、一般食品 日用雑貨他
	㈱三味	食品の製造、加工販売	惣菜、寿司、ベーカリー
	㈱ヤオコービジネスサービス	各種店舗関連業務	――
	㈱ヤオコープロパティマネジメント	商業施設の運営・管理業務	――
その他	㈱日本アポック	調剤薬局の経営	医薬品、医薬部外品 日用雑貨他

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



３．経営方針

(1)　経営の基本方針

当社グループは「生活者の日常の消費生活をより豊かにすることによって地域文化の向上・発展に寄与する」ことを経営理念としております。単に利益のみを追求するのではなく、地域のお客さまの生活に密接に関わり、そのお役に立つことで結果として「ごりやく（利益）」がいただけるとの創業精神に基づいております。そしてミールソリューションの充実したスーパーマーケットの展開を中心に、お客さまの「より豊かでより楽しい生活」の手助けをさせていただける企業集団をめざしてまいります。

(2)　目標とする経営指標

おかげさまで当社（個別）は23期連続の増収増益、グループ（連結）でも20期連続の増益を続けています。次期以降につきましても、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益をめざしてまいりたいと考えております。また利益水準につきましては、「お客さまの毎日の生活に密接に関連する分野」を担わせていただいている企業群であることから、安定的な利益率を確保しながら業容の伸長による利益の拡大をめざしてまいります。

(3)　中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

日本経済は、一部では景気の持ち直し傾向が見られるものの、依然としてデフレ環境が続いております。このため小売業界におきましても、所得・雇用情勢の悪化等から消費マインドが低下しており、価格競争が一層強まるなど非常に厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社は、独立系企業として『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットとしてミールソリューションの充実を図る』ことを基本経営戦略に掲げ、これまで一貫してその実現に向けて努力してまいりましたが、さらなる飛躍を図るべく、平成24年度より、『第７次中期経営計画』（平成24年度～26年度）に取組んでまいります。

『第７次中期経営計画』では、『チェーンとして明らかに差をつける』をメインテーマに掲げ、以下の６つの重点施策について、その達成のため努力をしてまいります。

① 『生鮮強化』
産地ネットワークの拡大・深耕、物流センターを含めた生鮮物流の抜本的な見直し

② 『カスタマーの確保』
ＦＳＰ導入とＥＤＬＰ店舗拡大に伴う、新たな価格政策・販促政策・商品開発戦略の構築

③ 『先進的・革新的なMDの開発』
ＳＰＡの本格的取組みなどＰＢ開発力の強化
小型店など新店舗フォーマットづくり

④ 『店舗間格差の縮小』
計画的な店舗改装の実施

⑤ 『生産性の向上』
店舗作業の標準化の徹底、作業量の削減のための仕組みづくり

⑥ 『従業員満足度の向上、待遇改善』
人事制度改革による業界トップクラスの労働環境、雇用条件の実現

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,833	4,817
売掛金	2,275	2,598
商品及び製品	4,076	4,835
原材料及び貯蔵品	140	191
繰延税金資産	1,227	1,270
その他	3,570	4,113
流動資産合計	17,124	17,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 44,925	※2 49,013
減価償却累計額	△23,631	△25,547
建物及び構築物（純額）	21,294	23,465
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5,441	6,107
減価償却累計額	△3,875	△4,282
工具、器具及び備品（純額）	1,566	1,825
土地	※2, ※3 28,186	※2, ※3 33,359
リース資産	5,425	6,600
減価償却累計額	△1,329	△2,293
リース資産（純額）	4,095	4,307
建設仮勘定	1,381	1,320
有形固定資産合計	56,524	64,279
無形固定資産		
借地権	599	607
その他	776	875
無形固定資産合計	1,376	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 507	※2 510
長期貸付金	9	5
繰延税金資産	1,392	1,399
差入保証金	※2 12,352	※2 12,032
その他	※1 2,019	※1 2,274
投資その他の資産合計	16,282	16,221
固定資産合計	74,183	81,984
資産合計	91,307	99,810

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,231	14,025
短期借入金	※4 4,050	※4 1,800
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,859	※2 2,602
リース債務	845	1,109
未払費用	5,063	5,642
未払法人税等	2,748	2,532
賞与引当金	1,839	1,903
商品券回収損引当金	20	23
ポイント引当金	－	326
資産除去債務	25	－
その他	※2 1,429	※2 1,887
流動負債合計	31,111	31,852
固定負債		
長期借入金	※2 7,140	※2 10,137
リース債務	3,718	3,736
再評価に係る繰延税金負債	※3 61	※3 51
退職給付引当金	1,512	1,633
役員退職慰労引当金	291	673
資産除去債務	1,238	1,408
預り保証金	5,080	4,813
その他	537	582
固定負債合計	19,580	23,036
負債合計	50,691	54,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	38,929	43,167
自己株式	△1,384	△1,384
株主資本合計	45,352	49,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	38
土地再評価差額金	※3 △5,002	※3 △4,999
その他の包括利益累計額合計	△4,977	△4,960
少数株主持分	240	292
純資産合計	40,615	44,921
負債純資産合計	91,307	99,810

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	※1　211,624	※1, ※2　227,291
売上原価	※1　150,401	※1　161,814
売上総利益	※1　61,222	※1　65,476
営業収入	9,436	10,080
営業総利益	70,659	75,556
販売費及び一般管理費		
配送費	4,126	4,561
広告宣伝費	2,210	2,116
給料及び手当	26,302	27,620
賞与引当金繰入額	1,832	1,897
退職給付費用	1,236	1,289
役員退職慰労引当金繰入額	21	386
水道光熱費	3,276	3,396
地代家賃	7,099	7,270
減価償却費	3,403	3,941
その他	11,547	12,297
販売費及び一般管理費合計	61,056	64,777
営業利益	9,603	10,779
営業外収益		
受取利息	143	140
受取配当金	4	4
その他	51	63
営業外収益合計	198	208
営業外費用		
支払利息	352	377
その他	30	39
営業外費用合計	382	416
経常利益	9,418	10,571

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3 440	－
賃貸借契約違約金収入	25	11
受取補償金	57	－
原状回復負担金収入	19	5
その他	10	－
特別利益合計	553	17
特別損失		
固定資産除却損	※4 35	※4 19
減損損失	※5 268	※5 316
賃貸借契約解約損	－	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	442	－
その他	60	5
特別損失合計	807	382
税金等調整前当期純利益	9,165	10,205
法人税、住民税及び事業税	4,512	4,806
法人税等調整額	△549	△56
法人税等合計	3,962	4,749
少数株主損益調整前当期純利益	5,202	5,455
少数株主利益	54	67
当期純利益	5,148	5,388

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,202	5,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	14
土地再評価差額金	－	7
その他の包括利益合計	23	※　21
包括利益	5,226	5,477
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,171	5,410
少数株主に係る包括利益	54	67

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,199	4,199
当期末残高	4,199	4,199
資本剰余金		
当期首残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
利益剰余金		
当期首残高	34,667	38,929
当期変動額		
剰余金の配当	△893	△1,155
当期純利益	5,148	5,388
土地再評価差額金の取崩	6	4
当期変動額合計	4,261	4,237
当期末残高	38,929	43,167
自己株式		
当期首残高	△1,382	△1,384
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,384	△1,384
株主資本合計		
当期首残高	41,091	45,352
当期変動額		
剰余金の配当	△893	△1,155
当期純利益	5,148	5,388
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	6	4
当期変動額合計	4,260	4,237
当期末残高	45,352	49,589

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	14
当期変動額合計	23	14
当期末残高	24	38
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,995	△5,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	3
当期変動額合計	△6	3
当期末残高	△5,002	△4,999
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,994	△4,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	17
当期変動額合計	16	17
当期末残高	△4,977	△4,960
少数株主持分		
当期首残高	202	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	51
当期変動額合計	38	51
当期末残高	240	292
純資産合計		
当期首残高	36,299	40,615
当期変動額		
剰余金の配当	△893	△1,155
当期純利益	5,148	5,388
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	6	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	68
当期変動額合計	4,315	4,306
当期末残高	40,615	44,921

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,165	10,205
減価償却費	3,438	3,971
減損損失	268	316
退職給付引当金の増減額（△は減少）	127	120
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	21	382
受取利息及び受取配当金	△147	△145
支払利息	352	377
固定資産売却損益（△は益）	△440	－
固定資産除却損	35	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	442	－
売上債権の増減額（△は増加）	△356	△322
たな卸資産の増減額（△は増加）	125	△809
仕入債務の増減額（△は減少）	1,372	794
未払又は未収消費税等の増減額	△120	123
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	36	△326
その他	729	596
小計	15,051	15,303
利息及び配当金の受取額	29	24
利息の支払額	△297	△325
法人税等の支払額	△3,821	△5,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,962	9,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124	△68
定期預金の払戻による収入	120	109
有形固定資産の取得による支出	△10,953	△10,666
有形固定資産の売却による収入	2,096	－
投資有価証券の取得による支出	△98	－
投資有価証券の売却及び償還による収入	101	10
差入保証金の差入による支出	△381	△104
差入保証金の回収による収入	993	851
その他	△549	△431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,795	△10,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△450	△2,250
長期借入れによる収入	2,600	5,600
長期借入金の返済による支出	△1,259	△1,859
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△893	△1,153
リース債務の返済による支出	△702	△975
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721	△654
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,444	△974
現金及び現金同等物の期首残高	4,287	5,732
現金及び現金同等物の期末残高	※1　5,732	※1　4,757

(5)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、㈱日本アポック、㈱三味の２社であります。

(2) 子会社である㈱ヤオコービジネスサービス、㈱ヤオコープロパティマネジメントはいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2　持分法の適用に関する事項

非連結子会社である㈱ヤオコービジネスサービス、㈱ヤオコープロパティマネジメントはそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3　連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品（生鮮食品及び物流センター在庫）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品（生鮮食品及び物流センター在庫を除く）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物（建物附属設備を除く）については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が３年～34年、車両運搬具及び工具、器具及び備品が５年～10年であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金は計上しておりません。

②賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

③商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

④ポイント引当金

ヤオコーカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜処理によっております。

(7)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

1　前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア償却費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「減価償却費」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました11,707百万円は、「ソフトウェア償却費」160百万円を含めて「減価償却費」3,403百万円と表示し、「その他」は11,547百万円として組み替えております。

2　前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めておりました「原状回復負担金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました29百万円は、「原状回復負担金収入」19百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア償却費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「減価償却費」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました890百万円は、「ソフトウェア償却費」160百万円を含めて「減価償却費」3,438百万円と表示し、「その他」は729百万円として組み替えております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

(8)　連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産その他（株式）	35百万円	35百万円

※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物	874百万円	821百万円
土地	2,643百万円	2,643百万円
投資有価証券	300百万円	300百万円
差入保証金	1,261百万円	1,140百万円
合計	5,079百万円	4,905百万円

担保付債務

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
流動負債その他（商品券）	480百万円	332百万円
長期借入金（１年内返済予定額を含む）	1,526百万円	1,130百万円
合計	2,007百万円	1,462百万円

※３　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価及び同条第３号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行なって算出しております。

・再評価を行なった年月日

平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,604百万円	1,710百万円

※４　当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
当座貸越極度額の総額	20,650百万円	19,650百万円
借入実行残高	4,050百万円	1,800百万円
差引額	16,600百万円	17,850百万円

（連結損益計算書関係）

※１　委託取引（いわゆる消化仕入方式による販売、仕入）契約に基づき販売した商品に係わるものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	3,938百万円	3,776百万円
売上原価	3,521百万円	3,377百万円
売上総利益	416百万円	398百万円

※２　ポイント引当金繰入額を控除しております。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
ポイント引当金繰入額	－百万円	326百万円

※３　固定資産売却益の主な内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	205百万円	－百万円
土地	234百万円	－百万円
合計	440百万円	－百万円

※４　固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	24百万円	17百万円
借地権	9百万円	－百万円
その他	2百万円	1百万円
合計	35百万円	19百万円

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

用途	場所	種類及び減損金額（百万円）
店舗等	茨城県、埼玉県、群馬県、千葉県	建物及び構築物　198 工具、器具及び備品　14 土地　17 リース資産　22 その他　15 合計　268

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失268百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.9%で割り引いた額を適用しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

用途	場所	種類及び減損金額（百万円）
店舗等	埼玉県、東京都	建物及び構築物　142 工具、器具及び備品　5 土地　34 リース資産　21 その他　112 合計　316

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失316百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.1%で割り引いた額を適用しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	12百万円
組替調整額	5百万円
税効果調整前	18百万円
税効果額	△4百万円
その他有価証券評価差額金	14百万円

土地再評価差額金

税効果額	7百万円
土地再評価差額金	7百万円
その他の包括利益合計	21百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,006,861	－	－	20,006,861
合計	20,006,861	－	－	20,006,861
自己株式				
普通株式	591,276	466	－	591,742
合計	591,276	466	－	591,742

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　466株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日定時株主総会	普通株式	456	23.50	平成22年３月31日	平成22年６月23日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	436	22.50	平成22年９月30日	平成22年12月３日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	669	34.50	平成23年３月31日	平成23年６月22日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,006,861	－	－	20,006,861
合計	20,006,861	－	－	20,006,861
自己株式				
普通株式	591,742	80	－	591,822
合計	591,742	80	－	591,822

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　80株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日定時株主総会	普通株式	669	34.50	平成23年３月31日	平成23年６月22日
平成23年11月7日取締役会	普通株式	485	25.00	平成23年９月30日	平成23年12月５日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	582	30.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	5,833百万円	4,817百万円
預け入れる期間が３ヶ月を超える定期預金等	△101百万円	△60百万円
現金及び現金同等物	5,732百万円	4,757百万円

２　重要な非資金取引の内容

(1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産	1,647百万円	1,196百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債	1,761百万円	1,258百万円

(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
重要な資産除去債務の計上額	1,263百万円	144百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象になっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、スーパーマーケット事業を報告セグメントとしております。

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品を中心に一般食品・デリカ食品・日用雑貨用品等の販売を主体とするものであります。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	202,968	8,655	211,624	－	211,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	202,968	8,655	211,624	－	211,624
セグメント利益	9,017	583	9,601	1	9,603
セグメント資産	88,091	3,205	91,296	10	91,307
その他の項目					
減価償却費	3,371	66	3,438	－	3,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,821	75	13,897	－	13,897

（注）１　「その他」は調剤薬局事業であります。

２　セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、報告セグメント（スーパーマーケット事業）とその他との間の取引消去であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント スーパーマーケット事業	その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
売上高					
外部顧客への売上高	217,660	9,631	227,291	－	227,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1	1	△1	－
計	217,660	9,632	227,293	△1	227,291
セグメント利益	10,038	739	10,778	1	10,779
セグメント資産	96,326	3,489	99,815	△4	99,810
その他の項目					
減価償却費	3,899	72	3,971	－	3,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,384	64	12,448	－	12,448

（注）１　「その他」は調剤薬局事業であります。
２　セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、報告セグメント（スーパーマーケット事業）とその他との間の取引消去であります。
３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業				
減損損失	268	－	268	－	268

（注）「その他」は調剤薬局事業であります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業				
減損損失	308	8	316	－	316

（注）「その他」は調剤薬局事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	2,079円54銭	2,298円69銭
１株当たり当期純利益金額	265円15銭	277円53銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,148	5,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,148	5,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,415	19,415

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	40,615	44,921
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	240	292
（うち少数株主持分)(百万円)	(240)	(292)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,374	44,629
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,415	19,415

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,834	3,871
売掛金	993	1,204
商品	3,609	4,465
貯蔵品	12	55
前払費用	614	626
繰延税金資産	992	1,021
未収入金	2,033	2,198
預け金	624	1,052
その他	16	163
流動資産合計	13,729	14,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,839	40,094
減価償却累計額	△18,743	△20,146
建物（純額）	18,095	19,947
構築物	5,426	6,042
減価償却累計額	△3,513	△3,854
構築物（純額）	1,913	2,187
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,675	5,279
減価償却累計額	△3,332	△3,678
工具、器具及び備品（純額）	1,342	1,601
土地	28,148	33,321
リース資産	4,759	5,727
減価償却累計額	△1,130	△1,938
リース資産（純額）	3,629	3,789
建設仮勘定	1,376	1,317
有形固定資産合計	54,506	62,165
無形固定資産		
借地権	597	605
ソフトウエア	640	728
その他	115	129
無形固定資産合計	1,353	1,463

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	505	508
関係会社株式	916	916
出資金	0	0
長期貸付金	9	5
長期前払費用	1,400	1,517
繰延税金資産	1,277	1,305
差入保証金	11,917	11,607
その他	387	496
投資その他の資産合計	16,416	16,357
固定資産合計	72,277	79,985
資産合計	86,006	94,645
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,843	12,808
短期借入金	5,400	3,800
1年内返済予定の長期借入金	1,859	2,602
リース債務	705	922
未払金	183	491
未払費用	3,991	4,530
未払法人税等	2,417	2,091
預り金	153	238
前受収益	193	196
賞与引当金	1,397	1,441
商品券回収損引当金	20	23
ポイント引当金	－	279
資産除去債務	25	－
その他	762	720
流動負債合計	28,952	30,147
固定負債		
長期借入金	7,140	10,137
リース債務	3,357	3,360
再評価に係る繰延税金負債	61	51
退職給付引当金	1,314	1,404
役員退職慰労引当金	291	673
資産除去債務	1,226	1,395
預り保証金	5,084	4,818
長期前受収益	518	470
その他	12	111
固定負債合計	19,006	22,423
負債合計	47,958	52,571

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
資本剰余金合計	3,606	3,606
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金	31,280	34,880
繰越利益剰余金	4,890	5,299
利益剰余金合計	36,602	40,611
自己株式	△1,384	△1,384
株主資本合計	43,025	47,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	38
土地再評価差額金	△5,002	△4,999
評価・換算差額等合計	△4,977	△4,960
純資産合計	38,048	42,074
負債純資産合計	86,006	94,645

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	202,943	217,650
売上原価		
商品期首たな卸高	3,837	3,609
当期商品仕入高	154,071	166,532
合計	157,908	170,141
商品期末たな卸高	3,609	4,465
商品売上原価	154,299	165,676
売上総利益	48,643	51,973
営業収入		
物流センター収入	6,028	6,500
不動産賃貸収入	2,812	2,985
その他の営業収入	101	75
営業収入合計	8,942	9,561
営業総利益	57,585	61,534
販売費及び一般管理費		
配送費	3,822	4,239
広告宣伝費	2,196	2,075
給料及び手当	18,177	19,108
賞与引当金繰入額	1,397	1,441
退職給付費用	943	987
役員退職慰労引当金繰入額	21	386
水道光熱費	3,249	3,370
地代家賃	6,875	7,040
減価償却費	3,059	3,546
その他	9,466	10,153
販売費及び一般管理費合計	49,208	52,350
営業利益	8,377	9,184
営業外収益		
受取利息	138	135
受取配当金	188	588
その他	46	52
営業外収益合計	372	776
営業外費用		
支払利息	352	377
その他	27	35
営業外費用合計	379	412
経常利益	8,370	9,548

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	440	－
賃貸借契約違約金収入	25	11
受取補償金	57	－
原状回復負担金収入	19	5
その他	10	－
特別利益合計	553	17
特別損失		
固定資産除却損	35	18
減損損失	248	305
賃貸借契約解約損	－	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	439	－
その他	60	5
特別損失合計	784	371
税引前当期純利益	8,139	9,194
法人税、住民税及び事業税	3,972	4,098
法人税等調整額	△532	△63
法人税等合計	3,440	4,035
当期純利益	4,698	5,159

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,199	4,199
当期末残高	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
資本剰余金合計		
当期首残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	432	432
当期末残高	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,680	31,280
当期変動額		
別途積立金の積立	3,600	3,600
当期変動額合計	3,600	3,600
当期末残高	31,280	34,880
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,678	4,890
当期変動額		
剰余金の配当	△893	△1,155
当期純利益	4,698	5,159
別途積立金の積立	△3,600	△3,600
土地再評価差額金の取崩	6	4
当期変動額合計	212	409
当期末残高	4,890	5,299
利益剰余金合計		
当期首残高	32,790	36,602
当期変動額		
剰余金の配当	△893	△1,155
当期純利益	4,698	5,159
別途積立金の積立	―	―
土地再評価差額金の取崩	6	4
当期変動額合計	3,812	4,009
当期末残高	36,602	40,611
自己株式		
当期首残高	△1,382	△1,384
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,384	△1,384

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	39,214	43,025
当期変動額		
剰余金の配当	△893	△1,155
当期純利益	4,698	5,159
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	6	4
当期変動額合計	3,811	4,008
当期末残高	43,025	47,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	13
当期変動額合計	23	13
当期末残高	25	38
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,995	△5,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	3
当期変動額合計	△6	3
当期末残高	△5,002	△4,999
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,994	△4,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	17
当期変動額合計	16	17
当期末残高	△4,977	△4,960
純資産合計		
当期首残高	34,220	38,048
当期変動額		
剰余金の配当	△893	△1,155
当期純利益	4,698	5,159
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	6	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	17
当期変動額合計	3,827	4,025
当期末残高	38,048	42,074

(4)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)　個別財務諸表に関する注記事項

（重要な後発事象）

当事業年度　（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、平成24年４月９日開催の取締役会において、100％子会社である株式会社三味（以下「三味」という。）の吸収合併（以下「合併」という。）に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。

１　合併の目的

当社は、平成15年４月にデリカ３部門（惣菜、寿司、インストアベーカリー）を分社化する形で三味を設立、以後、グループ会社のデリカテッセン専門会社として３部門揃って店内調理から販売、企画、人材教育まで一貫体制にて展開してまいりました。今般、更なるデリカ部門の充実に向けた生鮮部門との連携強化や三味における人材教育手法の共有化などを目的として、３年後を目途に合併するため基本合意書を締結いたしました。

２　合併の要旨

(1)　合併の日程

基本合意書締結取締役会　　：　平成24年４月９日

基本合意書締結日　　：　平成24年４月９日

合併期日（効力発生日）　　：　平成27年４月１日（予定）

（注）当社においては会社法第796条第３項に定める簡易合併であり、三味においては会社法第784条第１項に定める略式合併であるため、それぞれの合併契約の承認に関する株主総会を開催いたしません。

(2)　合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、三味は解散する予定です。

(3)　合併に係わる割当ての内容

当社は、三味の株式を100％所有しているため、本合併による新株の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いは行なわない予定です。

(4)　消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5)　合併する相手会社の概要（平成 24 年３月 31 日現在）

商号　　：　株式会社三味

事業内容　：　食品の製造、加工、販売事業

資本金　　：　50百万円

純資産　　：　1,900百万円

総資産　　：　6,230百万円

６．その他

役員の異動（平成24年６月26日付予定）

① 新任取締役候補

取締役　　小澤　三夫　　（現　販売部長）

② 新任監査役候補

監査役　　千葉　照實

監査役　　江崎　覺夫

（注）新任監査役候補者は、両名とも会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

③ 退任予定監査役

監査役　　仲筋　正二

監査役　　根本　芳雄